

# 岡山県公報

発行  
岡山県  
岡山市山下  
四丁目4番6号

## 監 査 公 表

●岡山県監査公表第三号  
地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第四項の規定により実施した県事務所に係る平成十八年度分の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

平成十九年十月二十六日

岡山県監査委員 山 田 線 一 郎  
岡山県監査委員 小 田 圭 一 郎  
岡山県監査委員 石 村 真 輔  
岡山県監査委員 平 野 昭 輔

### 1 監査の概要

(1) 監査の対象年度

平成18年度

(2) 監査実施機関

全監査対象154機関のうち  
今回77機関について監査を実施した。

(3) 監査実施方法

監査は、次の方法により実施した。

ア 実地監査

監査委員が、監査対象機関に出向き、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴する方法によった。

イ 書面監査

監査委員が、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等書面により調査する方法によった。

### 2 監査の結果

(1) 知事部局関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

### ○実地監査分

監 査 対 象 機 関 実 施 年 月 日

(総務部関係県事務所：総務部総務学事課)

岡 山 県 立 大 学 平成19年8月22日

(指摘事項)  
県立大学授業料等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

教育使用料等収入未済状況

平成17年度末	3,568,650円
平成18年度末	2,636,050円
比較増減	△932,600円

(生活環境部関係県事務所)

消 費 生 活 セ ン タ ー 平成19年8月2日

(指摘事項)  
業務委託契約において、作成すべき契約書のないものが見受けられたので、適正な事務処理を行うこと。

(保健福祉部関係県事務所)

福 祉 相 談 セ ン タ ー 平成19年8月21日

(指摘事項)  
児童保護弁償金の収入未済額が増加しているため、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成17年度末	44,545,119円
平成18年度末	44,553,300円
比較増減	8,181円

倉 敷 児 童 相 談 所 平成19年8月6日

(指摘事項)  
児童保護弁償金の収入未済額が増加しているため、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成17年度末	40,218,800円
平成18年度末	40,604,790円
比較増減	385,990円

津山児童相談所 平成19年7月23日

(指摘事項)  
児童保護弁償金の収入未済額が増加している中で、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成17年度末	7,931,630円
平成18年度末	8,185,450円
比較増減	253,820円

(農林水産部関係県事務所)

水産試験場 平成19年7月26日

(指摘事項)  
物品関係諸帳簿について、生産品・製作品出納簿が整備されていなかったため、適正な事務処理を行うこと。

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(総務部関係県事務所)

東京都立大京大立動	学学学防	事短期務学務学	録録資大料学	所部館所校	平成19年8月9日 平成19年8月22日 平成19年8月17日 平成19年8月8日
-----------	------	---------	--------	-------	--

(企画振興部関係県事務所)

岡山南山飛空行港場管管理理事事務所	平成19年8月20日 平成19年8月1日
-------------------	-------------------------

(生活環境部関係県事務所)

環境共立山参文画推進センター	一館サ一	平成19年8月20日 平成19年8月17日 平成19年8月2日
----------------	------	---------------------------------------

(保健福祉部関係県事務所)

健康の森学園	園校	平成19年7月19日 平成19年8月3日
--------	----	-------------------------

(産業労働部関係県事務所)

大工岡倉津美	業技術事セ務タ	所一校校校校	平成19年8月23日 平成19年8月22日 平成19年8月6日 平成19年7月23日 平成19年7月24日
--------	---------	--------	---

(農林水産部関係県事務所)

農生総食林業物合肉	業科畜地学合セタ	所一校校校校	平成19年8月7日 平成19年8月1日 平成19年7月25日 平成19年8月21日 平成19年7月24日
-----------	----------	--------	--

(2) 教育委員会関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。  
該当なし

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(教育事務所・教育機関関係県事務所)

津教青古	山育教セ育事タ	所一校一	平成19年7月18日 平成19年7月17日 平成19年7月3日 平成19年6月27日
------	---------	------	---

(県立学校関係県事務所)

岡高岡倉永	山松東城農商東業業高高等等	学学学学学学	校校校校校校	平成19年6月28日 平成19年6月27日 平成19年6月25日 平成19年7月5日 平成19年7月5日
-------	---------------	--------	--------	--

笠原 岡山 商業 岡山 笠原	岡 山 商 業 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 1 0 日
西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 1 2 日
西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 1 7 日
西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	西 岡 備 前 山 北 陽 豊 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日

○書面監査分

(教育事務所・教育機関関係県事務所)

岡 山 立 教 育 函 育 事 務 所	所 館	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
---------------------	-----	---------------------

(県立学校関係県事務所)

西興倉玉倉主津津津津高島久瀬瀬和勝東早	大陽 寺 高 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 9 日
敷島 山 山 青 商 東 高 高 等 学 校	敷島 山 山 青 商 東 高 高 等 学 校	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸	久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸	久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸 久世戸	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	南 南 南 南 南 南 南 南 南 南	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日

(3) 公安委員会関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(公安委員会関係県事務所)

津 山 警 察 署	平 成 1 9 年 7 月 6 日
-----------	-------------------

(指摘事項) 警用車両の交通事故が発生し、損害額が2,585,100円となっている。車両の運行管理には十分留意し、交通事故の発生防止に努めること。

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(公安委員会関係県事務所)

岡 山 西 山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	察 察 察 察 察 察 察 察 察 察	署 署 署 署 署 署 署 署 署 署	平 成 1 9 年 6 月 2 5 日
西 山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	西 山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	西 山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	西 山 山 山 山 山 山 山 山 山 山	平 成 1 9 年 6 月 2 8 日
山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	平 成 1 9 年 7 月 4 日
山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	平 成 1 9 年 7 月 1 9 日
山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	平 成 1 9 年 7 月 2 5 日
山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	山 大 山 西 警 警 警 警 警 警 警 警 警 警	平 成 1 9 年 7 月 2 5 日

●岡山県警視察業務

岡山県警視察業務 (昭和三十九年法律第六十七号) 第九十九條第四項の規定により実施した。昭和三十九年七月二十日。岡山県警視察業務の結果は、次のとおりである。 昭和三十九年七月二十日

1 監査の概要	平成18年度	岡山県警視察業務	岡 山 県 警 視 察 課	岡 山 県 警 視 察 課	岡 山 県 警 視 察 課	岡 山 県 警 視 察 課
(1) 監査の対象年度	平成18年度	岡山県警視察業務	岡山県警視察課	岡山県警視察課	岡山県警視察課	岡山県警視察課
(2) 監査実施機関	2 機関	岡山県警視察業務	岡山県警視察課	岡山県警視察課	岡山県警視察課	岡山県警視察課
(3) 監査実施方法	監査は、次の方法により実施した。	岡山県警視察業務	岡山県警視察課	岡山県警視察課	岡山県警視察課	岡山県警視察課

2 監査の結果 (1) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査した結果、指摘事項が認められた会計は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
津 山 警 察 署	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
津 山 警 察 署	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日

(県立岡山病院：保健福祉部健康対策課)

病 院 事 業 会 計	平 成 1 9 年 7 月 2 0 日
-------------	---------------------

(指摘事項) (患者自己負担医療費等) の収入未済額が増加している中で、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。

医療収益 (患者自己負担医療費等) 収入未済状況

平成17年度末	44,940,242円
平成18年度末	45,663,459円
比較増減	723,217円

(2) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった会計は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象会社	計	実施年月日
--------	---	-------

(企業局)

電気事業用水事業会社	計	平成19年7月20日 平成19年7月20日
------------	---	--------------------------